市民国際プラザ

行政との協働による多文化共生社会実現に向けて

長野県の行政組織と CTN との 20 年の協働

NPO法人CTN（中信多文化共生ネットワーク）　理事長　佐藤　友則

1．CTN 設立の経緯と概要

2007 年当時、長野県松本市には多文化共生の取り組みが少なく、外国ルーツの住民への支援が不十分でした。そのため、多文化共生の関係者７人が集まり、中信地域の多文化共生状況を改善する市民団体を作ることに決め、2008 年に CTN（中信多文化共生ネットワーク）を発足させました。その後 2010 年に NPO 法人化し、2026 年現在、会員数 106 人で、集まってから 20 年目になります。



松本市子ども日本語教育センターでの外国ルーツの児童への指導の様子

CTN 発足後、2009 年 11 月に外国ルーツの子どもを支援する「松本市子ども日本語教育センター（現在の名称）」が開設されました。また、2012 年に「松本市多文化共生プラザ」が設置されました。共に松本市から CTN への多文化共生面での委託事業になります。

2．松本市子ども日本語教育センター

同センターは現在、２人のコーディネーター、10 人の日本語教育支援員、２人のバイリンガル支援員で構成されています。市内の小中学校と市教委、当センターの協働により、日本語に不安がある外国ルーツの子どもたちの支援体制が確立しています。2025 年度に支援した外国ルーツの子どもは、46 人です。



松本市多文化共生プラザでの、外国ルーツの住民への相談対応の様子

同センターでは、長い指導経験をもとに外国ルーツの子ども向け日本語教材 『学校生活のためのにほんご やまのぼり』（2023）および『同　みちしるべ』（2026）を学事出版から出版し、全国で高い評価を受けています。

3．松本市多文化共生プラザ

国は、2019 年より、地方公共団体が外国人向けの「一元的相談窓口」を設置する支援を開始しました。松本市では、それに先駆けて、2012 年に松本市多文化共生プラザを設置しました。松本市多文化共生プラザは、外国ルーツの住民の自立および、社会参画を促し、多文化共生社会の形成に寄与するために、相談対応、情報発信、啓発活動や交流活動などを実施しています。同プラザは現在、１人のコーディネーター、９人の相談員で構成されています。



松本市多文化共生プラザでの話合い

4．新たな取り組み

CTN は 2025 年度に国の「休眠預金等活用制度」事業に採択されました。本事業は３本の柱からなっています。事業１は、子どもへの日本語指導者が指導法とツールにつながることを目的とし、子ども日本語教育センターで作成した教材『やまのぼり』の副教材の作成・販売と、指導者研修に取り組んでおり、今年度中の販売開始を目指しています。事業２は、小中学校からの多文化共生授業の展開です。日本人全体の外国ルーツの人への受入意識そのものを高めるため、本授業を長野県内から全国に展開していくことを目指しています。



事業２「多文化共生授業の展開」に関する長野県内新聞に載せた広報記事

事業３は「企業のための日本語トータルサポート」です。特定技能１号から２号への移行支援、外国ルーツ社員の受け入れ・支援に関するセミナーの実施などです。

これらの事業を継続・発展させ、収入面・活動の評価面で実績を上げることで、若い人材の雇用・育成も可能で、地域に不可欠な多文化共生組織となっていきたいです。

5．多文化共生のイベント開催

2010 年から継続的に、外国ルーツの住民と日本人住民と協働で創りあげる祭り「こいこい松本」を松本市中央公民館の共催で続けており、多くの人が楽しんでいます。

2022 年、明治大学の山脇研究室と共催で多文化共生セミナー「なぜ基本法が必要なのか？」をオンラインで開催しました。アクラス日本語教育研究所の嶋田所長も登壇するなどして申込段階から大きな評判を呼び、平日夕方の実施でしたが約 300 人が参加しました。



多文化共生の祭「こいこい松本」に参加した外国および日本のスタッフたち

2024 年、長野県に焦点を当てたシンポジウム「しんしゅう多文化共生新時代の構築」を開催しました。CTN と日本国際交流センター、長野県、JICA の共催であり、阿部長野県知事も登壇しました。会場参加者 124 人・オンライン 111 人を得て、大変な熱気と関心のもと、実施されました。



シンポジウム「しんしゅう多文化共生新時代の構築」のパネル・ディスカッションの様子

6．行政との協働

CTN 設立前から、松本市関係者も多文化共生の市民団体設立を要望しており、それがその後の松本市と CTN との順調な協働成立・継続・発展につながりました。2009 年に配置された松本市の担当職員や市教育委員会と密接に連携し、市の「松本市多文化共生推進協議会」でも複数の CTN 関係者が委員を務めています。

長野県との協働も長く、県内の日本語教育の運営では 2012 年から深く関わっており、知事設立の外国人政策の懇談会にも関係者が委員として参加しています。

今後も行政との密な協働をベースに質の高い活動を続けることで、松本市そして長野県全体の多文化共生化を進めていきたいと考えています。

7．今後に向けて

CTN は発足以来「安全安心な地域づくり」と「すべての子どもの可能性を引き出す」ことを目指して活動してきました。少しは前進した面もあるかもしれませんが、この理念の実現はまだまだ遠いです。ただ、倦まず休まず、今後も行政との密な協働をベースに質の高い活動を続けることで、松本市そして長野県全体の多文化共生社会実現を目指し、少しでも実現に近づけていきたいです。